

令和元年度北海道公立学校事務長会第2回理事研究協議会

日時：令和元年12月13日（金）15:00～

場所：北海道庁別館 7階会議室

令和元年度第2回目の理事研究協議会が各支部の理事15名及び本部役員が出席し開催されました。

1 坂井会長挨拶

○ 本日は、第2回理事研究協議会に御出席いただき誠にありがとうございます。代表事務長研究協議会に引き続きでお疲れのことと存じますが、よろしくお願いいたします。



○ 今年度の事務長会の活動状況につきましては、この後各部より報告させていただきますが、皆様のご協力も得まして、計画通り進められているところです。

9月12、13日には、後志支部の主管により「第37回北海道公立学校事務長研究協議会」を開催し、223名の参加をいただきまして、講演、研究発表、調査研究部報告と、充実した研究協議会となりました。

そして、11月8日には、調査研究推進委員研究協議会を開催しました。今年度の協議題「共済掛金の一括納付」について、各支部には事前の協議と取りまとめをお願いしたところです。各支部の調査研究推進委員からは多くの報告や意見があり、活発な意見交換がなされました。今年度から本格的に始まった納付制度ですが、さらに事務処理の効率化が図られるよう、今後課題の整理が必要であると考えています。

次に全国公立学校事務長会の活動状況についてお話しします。例年12月に開催される第3回地区代表者会議及び理事会については、平成29年度よりメールを活用した書面開催となっております。全国本部の活動の中間報告が主な内容ですが、今年度の新たな活動としましては、各県でも関心の高い働き方改革についての実態調査や、マイナンバー制度を活用した就学支援金オンラインシステム（e-shien）に関する情報収集などの取組が報告されています。今後も当事務長会としまして、全国本部活動への協力、情報交換などを行ってまいります。

○ 次に、当面する課題等についてお話しします。初めに学校における働き方改革についてです。皆様も報道等で御存知のことと思いますが、今月に入って改正給特法が成立し、公立学校教員の勤務時間を一年単位で調整する変形労働時間制について、条例の改正を伴うものではありませんが自治体の判断により導入可能となる、ということです。

道立学校においては現在、勤務時間外の電話対応に係る機器の整備が進められ、20の道立学校では出退勤管理システム導入の試行が行われていますが、来年度以降の全道での本格的なシステムの導入と給特法改正の影響によって、事務処理上どのような対応が必要となってくるのか、今後の動きを注視していきたいと思います。



- 次に、人事上の課題について触れさせていただきます。10月下旬に、道教委総務課と人事異動に係る意見交換を行ってきました。当会からの要望とその回答については先般皆様にお知らせしたところですが、その中でも事務主任未配置校の増加という問題については、昇任希望者の不足という理由だけではなく、適齢職員の絶対数の不足ということが大きな原因となっており、改善に至るまでには非常に時間を要するものと思われます。やはり人材育成の取組が喫緊の課題であると認識しています。次代を担うべき事務職員が、将来のキャリアプランを見据え、昇任に対するモチベーションを高めることができるような職場環境が必要です。具体的にどのような手段・方策があるのか、これからも皆さんと一緒に知恵を絞って考えていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

なお、事務長人事については、今年度末に二十数名が定年退職を迎えるものと把握していますが、昇任希望者が決して多くない状況においても、新年度から兼職という状況が起きることのないよう申し入れています。事務長会としてもこれまで各学校から事務長昇任候補者の情報を提供していただいているところですが、引き続き、能力のある事務主任が積極的に事務長を目指すよう働きかけをお願いいたします。

- 来年度は、高等学校・中等教育学校で就学支援金事務へのマイナンバー制度の活用が予定され全道の各学校ではその準備が始まっています。今後の業務量の変化に不安を抱える担当者も少なくないものと思われますが、事務室を取り巻く課題は他にも多く、今後も厳しい状況が続いていくことが予想されます。当会としましては、それら課題の一つ一つの改善に向けて、皆様の協力をいただきながら様々な取り組みを進めていきたいと考えています。

各支部長の皆様には、今後も支部の舵取り役として会員や支部活動の牽引をお願いするとともに、引き続き御支援と御協力をお願い申し上げ、開会の挨拶といたします。

2 議長選出

後志支部 曾根事務長（小樽潮陵高等学校）選出

3 議長就任挨拶

4 議 事

(1) 報告事項

ア 会務報告

イ 各部等報告

(ア) 総務部

- ・令和2年度北海道文教施策要望について
- ・令和元年度当初人事異動上の課題等の取り組みについて
- ・事務長会ホームページの更新状況について

(イ) 調査研究部

- ・令和元年度事業計画に基づく業務について
- ・学校の管理運営に関わる調査及び研究に関すること
「第37回北海道公立学校事務長研究協議会」
「道立学校事務改善に関する必要な研究～異動時の引継事項について」
「人材育成に係る調査研究～事務長の資質向上に関するアンケート」
- ・会員の資質向上に関すること
「令和元年度北海道公立学校事務長会調査研究推進委員研究協議会」
- ・令和2年度 第38回北海道公立学校事務長研究協議会について

(ウ) 事務局

- ・中間決算及び決算見込みについて
- ・令和2年度予算計画について

(2) 協議事項

(ア) 総務部

- ・令和3年度北海道文教施策要望意見集約について
- ・事務長会ホームページの今後の運用について

(3) 研究協議（当面する諸課題について）

- ・「働き方改革」について

(4) その他（情報提供・意見交換、連絡事項）

- ・マイナンバーの取扱いについて
- ・勤務時間外の電話対応について
- ・人材育成について

5 議長退任挨拶

6 その他

7 閉 会